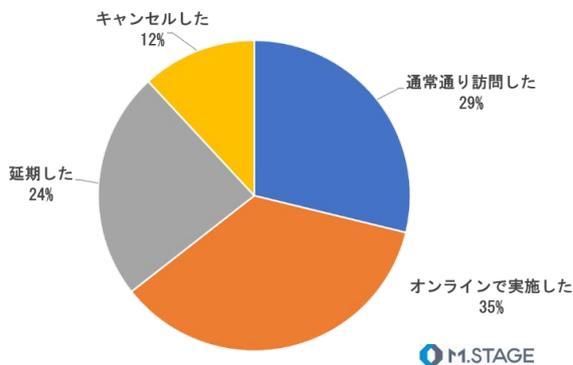


【コロナ禍での企業の産業保健活動調査】
産業医の企業訪問をオンライン希望した企業が6割以上、アフターコロナは社員のメンタルヘルスカを強化したい企業が約8割という結果に

企業の健康経営を支援する「産業保健サービス」を提供する株式会社エムステージ（東京都品川区、代表取締役：杉田雄二）は、2020年6月11日~17日の間に、59社の人事担当者に『新型コロナウイルス禍での、産業保健活動の状況』についてアンケート調査を実施しました。その結果について、専門家の分析を併せてリリースします。

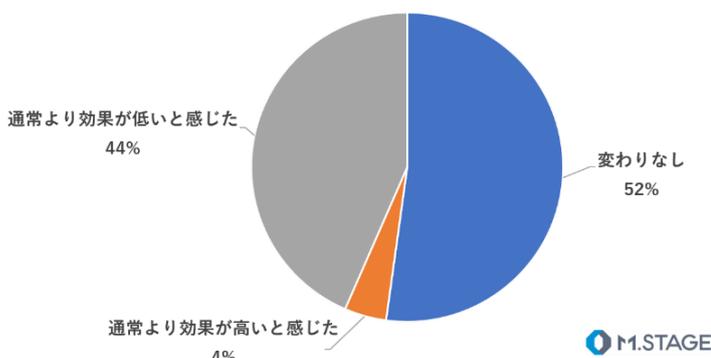
■調査結果のポイント

- ・産業医の活動については、**35%の企業が「オンライン化」**しました。同時に**61%の企業で「オンライン化への対応を希望している」**ことが分かりました。
- ・企業が今後、**強化したいと考える項目は「従業員のメンタルヘルスカ」**で、76%以上の企業が課題として捉えています。
- ・具体的な施策としては、「**メンタルヘルス研修の実施**」、「**相談窓口の開設**」、「**職場環境の改善取り組み**」への高い意向がみられました。

■アンケート結果
Q. 緊急事態宣言下における、産業医の訪問状況を教えてください


「通常通り訪問した」が29%、「オンラインで実施した」が35%、「延期した」が24%、「キャンセルした」が12%でした。

多くの企業が出社を控える中で、一定数の企業がオンラインでの実施に切り替えました。

Q. 産業医の訪問をオンライン実施した企業：通常訪問とオンラインで感じた違いはありますか


「変わりなし」が52%、「効果が低いと感じた」が44%、「効果が高いと感じた」が4%でした。

PRESS RELEASE

効果が低いと感じた理由（フリーコメントより抜粋）

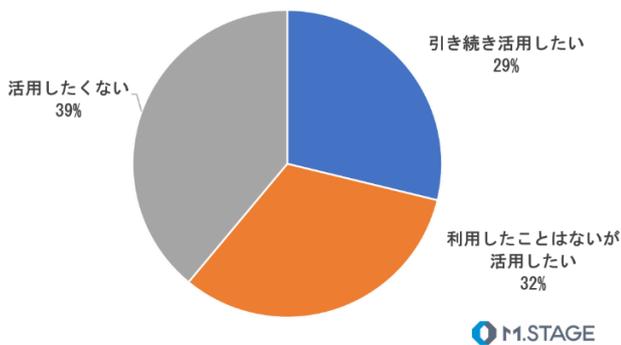
- ・意思の疎通がむずかしい。タイムラグがあることや空気感が感じづらく、対面よりも会話が減った。
- ・オンラインに順応している社員への効果は訪問時と同じだったが、年配社員など順応できない社員への効果は発揮できなかった。
- ・オンラインで職場巡視は難しい
- ・機材環境が悪く声が聞こえにくかった。オンライン会議設定の手間暇がかかる。

効果が高いと感じた理由（フリーコメントより抜粋）

- ・今後オンライン会議が主流となっていく現状に合っている

オンラインによる産業医活動のニーズが高まっているものの、コミュニケーション方法や機材設定にとまどいを感じる場面があったことがうかがえました。特に、訪問が重要となる職場巡視や、オンラインに慣れていない社員との面談では効果が低いと感じる企業が一定数ありました。

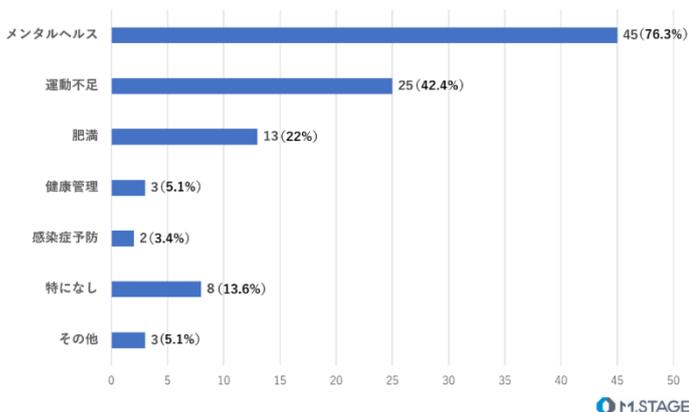
Q. 今後もオンラインによる産業医面談等の利用を希望しますか



「引き続き活用したい」が29%、「利用したことはないが活用したい」が32%、「活用したくない」が39%でした。「活用したい」は合わせて61%と、半数以上の企業がオンラインの活用を希望しました。

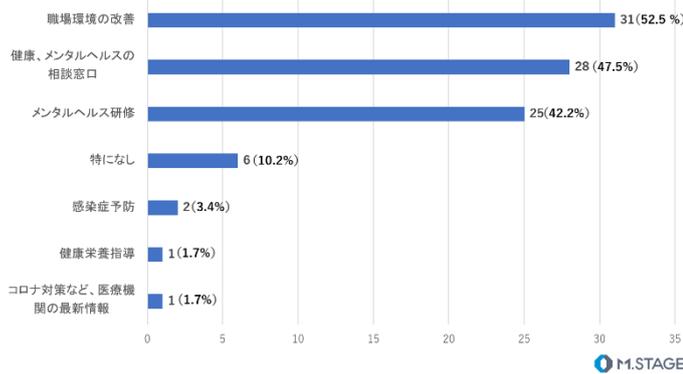
オンラインを活用した35%の企業のうち、29%が引き続き活用を希望していることから、オンラインでの産業保健活動に一定の評価がみえました。衛生委員会などオンラインで可能なものと訪問が必要なものを、今後見極めて対応する企業が増えると予想されます。

Q. 今後、従業員の健康課題として強化が必要な項目は何ですか（複数回答可）



「メンタルヘルス」が76.3%、次に「運動不足」が42.2%、「肥満」が22%と生活習慣に関する項目が高い数値として続きました。

自粛生活による、いわゆる“コロナうつ”や在宅勤務による生活習慣の乱れへの対策の必要性を感じている企業が多いことがうかがえました。

PRESS RELEASE
Q.今後、従業員に対して具体的にどのような健康支援を行っていきたいと考えますか（複数回答可）


「職場環境の改善」が52.5%、「メンタルヘルスの相談窓口」が47.5%、「メンタルヘルス研修」が42.2%でした。

具体的な対策として、従業員の知識を高める研修や、相談窓口の設置など、在宅勤務が増え、目が行き届きにくくなる従業員によりそった対策を検討している企業が多くみられました。

Q.今後、産業医へ期待することはなんですか（フリーコメントより抜粋）

- ・メンタルヘルスに対する施策、提案、他社事例の提供
- ・コロナ疲れ、在宅疲れの社員の心身のケア
- ・with コロナ、after コロナにおける職場環境と健康管理
- ・新型コロナウイルスの正しい情報提供、厚労省方針などの解釈の提供
- ・健康診断の助言
- ・健康増進の助言

ウィズコロナ時代に則した、従業員ケアの実施や情報提供が強く求められている結果となりました。緊急事態宣言前後で、産業医の「重要度が上がった」・「変わらず重要」、と回答した企業は97%に上っており、引き続き産業医を中心とした産業保健活動の実施が期待されています。

■調査結果の分析コメント
産業医・精神科医 穂積 桜医師

テレワークによる運動不足やメンタルヘルスケアは大きな問題ですが、テレワークでのラインケアで従業員の正確な状況を把握することは非常に困難です。人事労務担当者から積極的に、従業員の状況を把握していく取り組みが必要となります。

またコロナに負けない会社の持続的な成長のためには、フェーズに応じた感染拡大予防策、職場内に感染者や濃厚接触者が出た場合のフロー、そして長期的には事業継続計画の策定が重要です。感染防止教育などについて、産業医・人事・経営責任者らが一体となって策定を行うべきです。厚生労働省の職場における新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するためのチェックリスト、日本産業衛生学会・日本渡航医学会『職域のための新型コロナウイルス感染症対策ガイド』などを参考にするといいでしょう。



株式会社エムステージ 産業保健事業部 取締役 歌代 敦

今回のアンケート結果より、コロナ禍における企業の産業保健活動の実態として、「オンライン」を積極的に活用し、感染症予防や今後悪化が想定される従業員のメンタルヘルスケアに関する衛生委員会の開催などを検討している傾向がみられました。

現在の労働安全衛生法においては、毎月（隔月）産業医が事業所に訪問し、職場巡視や面談等を行う必要があります。今後も訪問業務は重要ですが、ウィズコロナ・アフターコロナでは、在宅勤務の推進やBCPの観点より、企業の産業保健活動や従業員の健康管理のあり方の再構築が求められるでしょう。

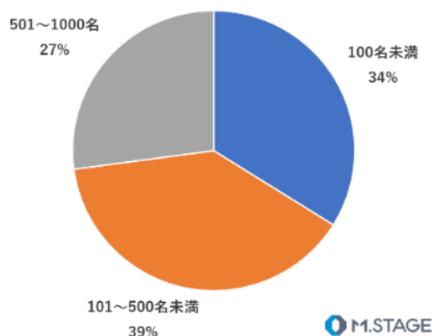
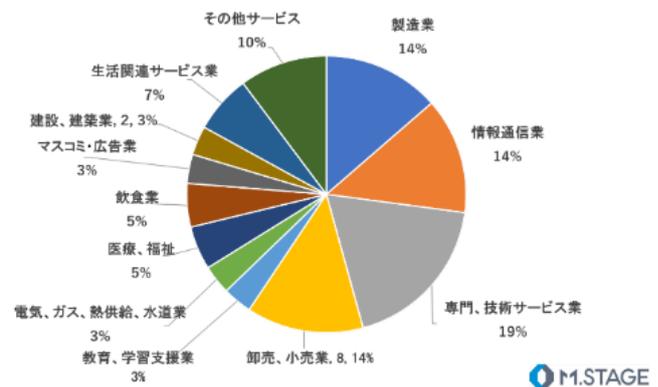
■調査概要

アンケート実施期間：2020/6/11～2020/6/17

対象者：企業の人事労務担当者

回答方法：WEBを利用したアンケート調査

有効回答数：59社

・回答企業の規模（従業員数）

・回答企業の業種

■産業医サポートサービスとは

<https://sangyohokensupport.jp/>

従業員 50 人以上の事業所には、「産業医」の選任が義務付けられています。企業への課題ヒアリングから各企業の状況にマッチした産業医を紹介し、エムステージのコーディネーターが運用をサポート。産業医に何をお願いすればよいかわからないという企業担当者の悩みを解決します。

嘱託産業医の業務管理システム「M Connect」では、企業担当者・産業医・コーディネーター間で産業保健の業務管理を行うことができます。産業医の訪問日程・業務内容の共有や報告書の授受、健診結果の管理、二次健診者の進捗管理、機密情報をアクセス者限定で保管するといった機能があります。

企業へ産業医を紹介して終わりではなく、継続して意味ある産業保健活動ができるよう、オンライン・オフライン双方でサポートしています。

■エムステージについて

<https://www.mstage-healthcare.jp/>

「すべては持続可能な医療の未来をつくるために」をミッションに、医師のキャリア支援と医療機関向け採用支援、産業医を軸とした企業向け健康支援サービスを運営。企業向け健康支援サービスは、産業医の手配と業務支援を担う「産業医サポートサービス」をメインに利用事業所数 1200 件を突破（2020 年 6 月現在）。日本の働き方改革推進に貢献しています。

PRESS RELEASE

■エムステージグループについて

<https://www.mstage-corp.jp/>

2003年、株式会社メディカル・ステージ（現 株式会社エムステージ）を設立。医師の転職や定期・スポットアルバイトの求職を支援する「Dr.転職なび」「Dr.アルなび」で医師の柔軟な働き方を切り開き、医療機関の採用課題を解決してまいりました。2016年からは企業の産業保健活動を支援する「産業保健サポート」を開始。働く人の健康に寄与し、予防医療の観点から医療費の削減に貢献しています。2019年10月、ブランドリニューールを行い、産業保健・医療人材・医療経営の3つの領域から医療課題の解決を図るエムステージグループとして再スタートを切りました。

<取材に関するお問い合わせ> ご取材大歓迎です

株式会社エムステージホールディングス 広報：武田

TEL: 03-6867-1170/FAX: 03-6867-1171/MOBILE: 080-4415-9989/MAIL: t.takeda@mstage-corp.jp

商号 : 株式会社エムステージ
代表者 : 代表取締役 杉田 雄二
設立 : 2003年5月
資本金 : 6,250万円
所在地 : 〒141-6005 東京都品川区大崎 2-1-1 ThinkPark Tower 5階
事業内容 : 企業向け健康経営支援、医師人材総合サービス、医療機関向け採用支援